

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成26年7月9日

【四半期会計期間】 第36期第1四半期(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

【会社名】 ミニストップ株式会社

【英訳名】 MINISTOP CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 宮 下 直 行

【本店の所在の場所】 東京都千代田区神田錦町1丁目1番地  
(注)上記は登記上の本店所在地であり、実際の本店業務は  
下記の場所で行っております。

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯 久 保 明

【最寄りの連絡場所】 千葉県千葉市美浜区中瀬1丁目5番地1

【電話番号】 043(212)6472

【事務連絡者氏名】 執行役員管理本部長 飯 久 保 明

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第35期 第1四半期連結 累計期間	第36期 第1四半期連結 累計期間	第35期
会計期間	自 平成25年 3月1日 至 平成25年 5月31日	自 平成26年 3月1日 至 平成26年 5月31日	自 平成25年 3月1日 至 平成26年 2月28日
営業収入 (百万円)	33,307	36,842	146,075
経常利益 (百万円)	563	58	5,829
四半期(当期)純利益 又は四半期純損失( ) (百万円)	113	225	870
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,462	551	3,275
純資産額 (百万円)	61,053	61,098	62,212
総資産額 (百万円)	119,130	132,179	115,931
1株当たり四半期(当期)純利益金額 又は四半期純損失金額( ) (円)	3.92	7.78	30.08
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	3.91	-	30.01
自己資本比率 (%)	49.6	44.6	51.7

- (注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載していません。
- 2 営業収入には、消費税等は含まれておりません。
- 3 第36期第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。
- 4 第36期第1四半期連結累計期間には期末金融機関休業日による仕入債務等の未決済分が11,569百万円含まれております。また、当該金額を控除した場合の自己資本比率は48.9%となります。

#### 2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。

また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間における、経営上の重要な契約等は行われておりません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1)業績の状況

当第1四半期連結累計期間の国内の状況は、雇用率の改善や賃金水準の上昇などと相まって、個人の消費動向は回復を見せております。しかしながら、コンビニエンスストア業界を取り巻く環境は、加盟店での従業員雇用難、コンビニエンスストア店舗数の急激な増加、喫煙人口の減少による煙草の販売減、情報チャンネルの多様化による新聞・書籍の販売減、小型スーパーやドラッグストア、外食産業との食品マーケットをめぐる競争激化など厳しい環境が続きました。

このような状況の中、当社グループは“私たちは「おいしさ」と「便利さ」で、笑顔あふれる社会を実現します。”というミッションの下、新ビジョン“もっと便利、もっと健康、もっと感動、毎日行きたくなる店舗をつくります。”を掲げ、国内コンビニエンスストア事業および海外エリアフランチャイズチェーン展開を推進してまいりました。

結果、当第1四半期連結累計期間における連結業績は、以下の通りとなりました。

営業収入	368億42百万円（前年同期比110.6%）
営業損失	2億32百万円（前年同期実績 営業利益2億40百万円）
経常利益	58百万円（前年同期比10.3%）
四半期純損失	2億25百万円（前年同期実績 四半期純利益1億13百万円）

営業収入は、ミニストップ(株)の直営店売上高の増加およびウォンレート、元レートの上昇により前年を上回りました。営業利益は、主にミニストップ(株)の売上高の未達成と積極的な加盟店支援並びにTVCM放映による販管費の増加、韓国ミニストップ(株)の販管費の増加などにより前年を下回りました。

国内および海外のエリアフランチャイジーを含めた当第1四半期連結会計期間末店舗数は4,572店舗となりました。

各事業の活動状況は次のとおりです。

#### [国内事業]

当第1四半期連結累計期間における国内事業の営業収入は191億48百万円（前年同期比105.7%）、営業利益は2億45百万円（同42.8%）となりました。国内の当第1四半期連結会計期間末店舗数は2,197店舗でした。

#### ミニストップ(株)

チェーン全店売上高は840億31百万円、前年同期比95.3%でした。ミニストップ店舗の既存店1店1日当たりの前年同期比（以下既存店日販昨対）は95.7%、店内加工ファストフードの既存店日販昨対は95.9%、コンビニエンスストア商品の既存店日販昨対は95.7%でした。好調な分類は店内加工ファストフードのソフトクリーム・パフェ類、品揃えを充実させたおにぎり・サンドイッチなどの即時消費商品、スーパーマーケットの代替機能商品のデリー・冷凍食品部門です。特に4月に当社の看板商品ソフトクリームバニラをリニューアル、同時に「マンゴーパフェ」を発売し、5月の「ハロハロ白くま」発売で幅広い年代のお客さまからご支持を頂いた結果、コールドデザート商品群は好調に推移し始めております。イオングループ連携WAON5倍ポイント企画や当社独自の「WAONでソフト・パフェ合計4個購入するとソフトクリーム1個あげちゃいます！キャンペーン」はWAONカード販売数・利用率のアップにつながり、コールドデザートのリピート購入につながっております。各種サービスにつきましては、POS Aカードが継続して販売数を伸ばしております。不調な分類は、煙草や雑誌、ソフトドリンクが市場環境の変化による影響などで売上が前年を下回りました。消費税増税前後の動向につきましては、3月末に煙草や一部の非食品に駆け込み需要が見られ、4月はその反動があったものの、5月には増税前の状況にもどっております。

営業総収入は、166億62百万円、前年同期比106.4%でした。主な要因は、直営店売上高が前年同期比140.4%と伸び

たことによります。なお、売上総利益率は30.6%、前年同期からの改善は+0.6ポイントとなりました。おもに店内加工ファストフードの利益率の改善と煙草の売上構成比が低下したことによります。

販管費は118億23百万円、前年同期比102.3%でした。主な理由は、消費税増税対応経費、広告宣伝費の増加、直営店舗数の増加などです。

以上の結果、営業利益は2億5百万円、前年同期比36.6%となりました。

経常利益は5億47百万円、前年同期比67.6%、営業外収益は前年同期比136.3%、営業外費用は前年同期比113.7%でした。

四半期純利益は1億92百万円、前年同期比73.7%となりました。特別損失は店舗固定資産の減損損失が昨年から減少して2億68百万円、前年同期比72.8%となりました。

店舗の状況につきましては、当第1四半期は、不採算店舗の閉店を計画的に実施いたしました。新規出店は18店舗、閉店は39店舗、同会計期間末店舗数は2,165店舗となりました。

#### ㈱れこっず

ドラッグ&コンビニ店舗を関東地方と近畿地方で展開している㈱れこっずの同会計期間末店舗数は32店舗でした。

#### ネットワークサービス㈱

定温センター13か所、常温センター7か所を運営し、国内ミニストップ店舗およびれこっず店舗向けの共同配送事業を展開しております。

#### [ 海外事業 ]

当第1四半期連結累計期間における海外事業の営業収入は176億93百万円（前年同期比116.5%）、営業損失は4億77百万円（前年同期実績 営業損失3億31百万円）となりました。当第1四半期連結会計期間末店舗数は連結子会社で1,942店舗、その他の海外出店エリア433店舗を含め2,375店舗となりました。

連結子会社である韓国ミニストップ㈱は、営業総収入173億5百万円、前年同期比115.7%でした。主な原因は期中平均レートが、1ウォン=0.0962円（前年同期期中平均レート0.0852円）とウォン高が進行したことによります。店舗の売上の状況につきましては、新たなフォーマットへの転換や品揃えの強化を推進し、既存店日販昨対は99.6%となりました。営業損失は2億70百万円（前年同期実績 営業損失1億68百万円）で、改装経費や積極的な販売促進により販管費が増加したこと等によります。四半期純損失は2億24百万円（前年同期実績 四半期純損失73百万円）でした。不採算店の整理を進め、特別損失が増加いたしました。新規出店は49店舗、閉店は66店舗、同会計期間末店舗数は1,896店舗でした。

連結子会社である青島ミニストップ有限公司は、営業総収入3億87百万円、前年同期比163.2%でした。店舗の売上の状況につきましては、専用工場の本格稼働により弁当や総菜などが順調に売上を伸ばしております。特に「フォンダンショコラパフェ」「プリンパフェ」は多くのお客さまにご好評を頂き、客数・客単価の向上に寄与しました。しかしながら、営業損失は2億8百万円（前年同期実績 営業損失1億62百万円）、四半期純損失は2億99百万円（前年同期実績 四半期純損失1億73百万円）となりました。新規出店は1店舗、閉店は22店舗、同会計期間末店舗数は46店舗となりました。

その他、海外の出店エリアにつきましては、新規出店18店、同会計期間末店舗数433店となっております。なお、カザフスタンにおけるミニストップのチェーン展開を6月で終了しております。

(2)財政状態の分析

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ162億48百万円増加し、1,321億79百万円となりました。これは主に金融機関休業日であったことにより、現金及び預金が79億47百万円、関係会社預け金が50億円、未収入金が25億86百万円増加したことによります。

負債は、前連結会計年度末に比べ173億63百万円増加し、710億81百万円となりました。これは主に金融機関休業日による仕入債務等の未決済があったため買掛金が115億11百万円、店舗での公共料金等の収納額の増加による預り金が27億18百万円、未払金が24億30百万円増加したことによります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ11億14百万円減少し、610億98百万円となりました。これは主に配当金6億50百万円を支払い、為替換算調整勘定が2億64百万円減少したことによります。

(3)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4)研究開発活動

該当事項はありません。

(5)従業員数

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの従業員数の著しい増減はありません。

(6)生産、受注及び販売の実績

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの生産、受注および販売実績の著しい変動はありません。

(7)主要な設備

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの主要な設備の著しい変動および主要な設備の前連結会計年度末における計画の著しい変更はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	88,000,000
計	88,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成26年5月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年7月9日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	29,372,774	29,372,774	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株であります。
計	29,372,774	29,372,774	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

当第1四半期会計期間において発行した新株予約権は、次のとおりであります。

決議年月日	平成26年4月8日
新株予約権の数 (個)	96
新株予約権のうち自己新株予約権の数 (個)	-
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式
新株予約権の目的となる株式の数 (株)	9,600 (注)1
新株予約権の行使時の払込金額 (円)	1
新株予約権の行使期間	平成26年6月1日～ 平成41年5月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額 (円)	発行価額 1,246 資本組入額 623 (注)2
新株予約権の行使の条件	新株予約権を割り当てられた者は、権利行使時においても当社の取締役地位にあることを要する。ただし、当社の取締役を退任した場合であっても、退任日から5年以内に限り権利行使ができるものとする。 新株予約権については、その数の全数につき一括して行使することとし、これを分割して行使することはできないものとする。
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡またはこれを担保に供することはできない。
代用払込みに関する事項	-
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	-

- (注)1 当社が株式の分割、株式の併合、合併、会社分割を行う場合など、新株予約権の目的たる株式数の調整を必要とする場合には、当社は、当該条件を勘案のうえ、合理的な範囲内で目的たる株式数を調整するものとする。
- 2 新株予約権の行使による株式の発行については、自己株式を充当する場合には、資本組入は行わないものとする。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成26年3月1日～ 平成26年5月31日	-	29,372	-	7,491	-	7,645

(6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成26年2月28日）に基づく株主名簿による記載をしています。

【発行済株式】

平成26年2月28日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 439,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,876,000	288,760	-
単元未満株式	普通株式 56,974	-	一単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	29,372,774	-	-
総株主の議決権	-	288,760	-

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が900株含まれております。  
 2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式92株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年2月28日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ミニストップ株式会社	東京都千代田区神田錦町1 丁目1番地	439,800	-	439,800	1.49
計	-	439,800	-	439,800	1.49

(注) 上記の他、株主名簿上は当社名義となっておりますが実質的に所有していない株式が100株あります。なお、当該株式は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の中に含まれております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。



## 第4 【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)及び第1四半期連結累計期間(平成26年3月1日から平成26年5月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

## 1 【四半期連結財務諸表】

## (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,094	16,041
加盟店貸勘定	6,056	7,335
商品	2,408	2,304
未収入金	7,484	10,071
関係会社預け金	10,000	15,000
その他	5,333	5,473
貸倒引当金	215	210
流動資産合計	39,162	56,016
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	12,746	12,524
機械装置及び運搬具（純額）	2,432	2,465
器具及び備品（純額）	11,470	11,328
土地	380	380
リース資産（純額）	904	849
建設仮勘定	179	328
有形固定資産合計	28,114	27,876
無形固定資産		
ソフトウェア	1,894	1,966
のれん	-	76
その他	227	204
無形固定資産合計	2,121	2,246
投資その他の資産		
投資有価証券	8,779	8,953
関係会社株式	572	563
長期貸付金	539	436
差入保証金	30,853	30,474
その他	6,020	5,859
貸倒引当金	233	247
投資その他の資産合計	46,532	46,040
固定資産合計	76,768	76,163
資産合計	115,931	132,179

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年2月28日)	当第1四半期連結会計期間 (平成26年5月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	21,519	33,031
加盟店借勘定	728	672
短期借入金	625	1,709
1年内返済予定の長期借入金	599	579
未払金	4,918	7,348
未払法人税等	747	200
預り金	10,898	13,616
賞与引当金	245	490
店舗閉鎖損失引当金	203	56
その他	1,312	1,469
流動負債合計	41,798	59,174
固定負債		
長期借入金	599	701
リース債務	760	702
長期預り保証金	7,654	7,427
退職給付引当金	223	262
資産除去債務	1,808	1,829
その他	872	983
固定負債合計	11,920	11,907
負債合計	53,718	71,081
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	7,491	7,491
資本剰余金	7,643	7,643
利益剰余金	40,016	39,129
自己株式	776	747
株主資本合計	54,374	53,517
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,727	4,846
為替換算調整勘定	944	679
在外子会社の退職給付債務調整額	55	52
その他の包括利益累計額合計	5,616	5,473
新株予約権	70	62
少数株主持分	2,151	2,044
純資産合計	62,212	61,098
負債純資産合計	115,931	132,179

## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第1四半期連結累計期間】

	(単位：百万円)	
	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
営業収入	33,307	36,842
営業原価	17,865	20,724
営業総利益	15,441	16,117
販売費及び一般管理費	15,200	16,350
営業利益又は営業損失( )	240	232
営業外収益		
受取利息	174	175
受取配当金	48	37
違約金収入	75	72
その他	63	71
営業外収益合計	362	357
営業外費用		
支払利息	27	24
持分法による投資損失	4	22
為替差損	1	4
その他	5	15
営業外費用合計	39	67
経常利益	563	58
特別利益		
固定資産売却益	5	26
特別利益合計	5	26
特別損失		
減損損失	283	178
店舗閉鎖損失	27	89
店舗閉鎖損失引当金繰入額	18	15
その他	5	81
特別損失合計	334	364
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	233	280
法人税、住民税及び事業税	288	40
法人税等調整額	92	17
法人税等合計	196	58
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益調整前四半期純損失( )	37	338
少数株主損失( )	75	112
四半期純利益又は四半期純損失( )	113	225

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益又は少数株主損益 調整前四半期純損失( )	37	338
その他の包括利益		
其他有価証券評価差額金	1,029	118
為替換算調整勘定	350	315
在外子会社の退職給付債務調整額	-	4
持分法適用会社に対する持分相当額	44	20
その他の包括利益合計	1,424	212
四半期包括利益	1,462	551
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,451	367
少数株主に係る四半期包括利益	11	183

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借入に対し債務保証を行っております。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
青島ミニストップ有限公司	-	122百万円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)
減価償却費	1,764百万円	1,610百万円

(注) のれんの償却額は金額的重要性がないため、記載を省略しています。

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成25年4月9日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成25年2月28日	平成25年5月7日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成26年4月8日 取締役会	普通株式	650	22.50	平成26年2月28日	平成26年5月7日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 平成25年3月1日 至 平成25年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	18,120	15,186	33,307
セグメント間の内部営業収入又は振替高	75	2	77
計	18,196	15,188	33,384
セグメント利益又は損失( )	572	331	240

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	250	32	283

当第1四半期連結累計期間(自 平成26年3月1日 至 平成26年5月31日)

1. 報告セグメントごとの営業収入及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント		
	国内事業	海外事業	計
営業収入			
外部顧客に対する営業収入	19,148	17,693	36,842
セグメント間の内部営業収入又は振替高	85	-	85
計	19,233	17,693	36,927
セグメント利益又は損失( )	245	477	232

(注) セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報

(単位：百万円)

	国内事業	海外事業	合計
減損損失	85	93	178

(企業結合等関係)

共通支配下の取引等

関係会社出資金の追加取得

1. 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称：青島ミニストップ有限公司

事業の内容：コンビニエンスストア事業

(2) 企業結合日

平成26年4月18日

(3) 企業結合の法的形式

結合当事企業が実施する第三者割当増資の引受

(4) 結合後企業の名称

変更ありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、中国・山東省においてコンビニエンスストアを展開しております連結子会社の青島ミニストップ有限公司に対し、今後の出店を拡大させるために第三者割当増資の引受を行いました。増資後の当社の出資比率は85.3%となりました。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分)に基づき共通支配下の取引等として、会計処理を行いました。

3. 関係会社出資金の追加取得に関する事項

(1) 取得原価

6億81百万円

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(a) のれん金額 76百万円

(b) 発生原因

企業結合時の時価純資産総額が取得原価を下回ったため、その差額をのれんとして認識しています。

(c) 償却方法及び償却期間 5年間の均等償却



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎、並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自平成25年3月1日 至平成25年5月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成26年3月1日 至平成26年5月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額又は 1株当たり四半期純損失金額( )	3円92銭	7円78銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額又は四半期純損失金額 ( ) (百万円)	113	225
普通株式に帰属しない金額 (百万円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額又は 四半期純損失金額( ) (百万円)	113	225
普通株式の期中平均株式数 (千株)	28,923	28,941
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	3円91銭	-
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額 (百万円)	-	-
普通株式増加数 (千株)	63	-
(うち新株予約権) (千株)	(63)	-
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株 当たり四半期純利益の算定に含まれなかった潜在 株式について前連結会計年度末から重要な変動が ある場合の概要	-	-

(注) 当第1四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

平成26年4月8日開催の取締役会において、平成26年2月28日の最終の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	650百万円
1株当たりの金額	22円50銭
支払請求権の効力発生日及び支払開始日	平成26年5月7日

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成26年7月7日

ミニストップ株式会社  
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 田 努 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 野 田 智 也 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているミニストップ株式会社の平成26年3月1日から平成27年2月28日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成26年3月1日から平成26年5月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ミニストップ株式会社及び連結子会社の平成26年5月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。